

大型開発よりも市民生活に直結した 災害対策ともなるインフラ整備を

2月26日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員と前田あきら議員が代表質疑をおこないました。

質疑項目

1. 震災30年の教訓について
 - (1)大型開発優先には「放漫財政」、市民には「緊縮財政」からの転換について
 - (2)行財政改革による職員削減について
2. 「森の未来都市 神戸」に反する王子公園再整備計画について

2025年度神戸市予算案は、都心・三宮の再整備や大阪湾岸道路延伸事業、神戸空港の国際化などの大型開発には680億円以上の莫大な予算をつぎ込む「放漫財政」となっています。その一方、市民には「緊縮財政」を押し付け、住民税の超過課税の継続、国保料の独自減免の廃止、こども医療費や学校給食の無償化には背を向けたままです。い

ま神戸市政に求められているのは、物価高騰から市民のくらしと営業を守り、賃上げや市民負担の軽減など「住民福祉の増進」に力を尽くすことです。味口議員は、震災から30年続く大型開発には「放漫財政」、市民には「緊縮財政」という予算編成の根本的転換こそ必要だと質し、大型開発よりも市民の命とくらしを守る施策の推進を求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：不要不急の大型開発だけが aumentando しているこの歪みの端的な表れは、物価高騰・資材費高騰に対する対応の違いにある。大阪湾岸道路は物価高騰や機材高騰があろうが続けるのに、市民の医療に直結する西市民病院の移転・新設は資材高騰によって3年間も延長している。なぜ市民に直結した事業は延長しながら、国の直轄事業である湾岸道路延伸には無尽蔵に予算を計上するのか。

今西副市長：湾岸道路延伸は、阪神高速の渋滞を解消し、市民福祉の向上にもつながる。

味口議員：市民福祉と言うなら医療にこそ予算を振り向けるべきだ。湾岸道路延伸の1740億円増は、全体の1/3の距離だ。単純に試算しても市民負担は600億を超える。過大投資ではないか。

今西副市長：物価高騰もあるが、想定されていなかった脆弱地盤対策が増加理由だ。市の負担が増えないように国に求めていく。

味口議員：見通しが甘かったただけだ。今後も物価高騰が続く、脆弱地盤があれば市民負担が増えるのか。一方で汚水・雨水の管きよの維持管理費は3100万円減となっている。大型開発による物価高騰

味口議員が 代表質疑



には上乗せしながら、埼玉県で陥没事故が起こって不安を感じている基幹的なインフラ整備費にはなぜ上乗せしないのか。

今西副市長：事故の原因となっているので下水道が焦点を浴びているが、予算は適切に計上している。

味口議員：汚水管きよ改築の進捗率はまだ目標450kmのわずか31%だ。重大事故が起こり市民が不安を感じている。市民の安全を守るインフラ整備にこそ予算を計上すべではないか。

今西副市長：国で措置をした予算をできるだけ多く確保して改築に充てていきたい。

味口議員：インフラ整備は将来世代を含めて現役世代に負担を求めるのに、なぜ湾岸道路・バスターミナルビル・市庁舎2号館などの大型開発には、市債残高(借金)が増えたとわかりながら将来負担を増やすのか。

今西副市長：三宮・ウォーターフロント・駅前リノベーションは、神戸の未来の成長に向けた投資だ。事業それぞ

れに違いがある。

味口議員：将来に不安があるからと市民に負担を強いる一方で、特定企業にだけのオフィス賃料補助などはやめるべきだ。

今西副市長：神戸に進出した企業の定着率は高い。補助は3年だが6年間事業をおこなってもらふ義務があり、税収が補助額を上回る。持続可能な都市を目指す。

味口議員：神戸市が言う未来への投資や持続可能性はたった6年なのか。企業の76%が中央区と非常にバランスが悪い。地元の企業にこそ直接支援すべきではないのか。

今西副市長：市場や商店街への補助や支援はおこなっている。

味口議員：(地元で商売を)50年続けてきた方々が廃業せざるを得ない苦しい状況だ。外からの呼び込みだけに目を奪われるのではなく、神戸経済を足腰から強くしようと思えば、地元の商店街や市場、地元を支えている企業への支援に軸足を移すことが震災以後の教訓だ。

1800億円もの市民の財産食いつぶす 神戸空港の国際化に未来はあるのか

質疑項目

1. 既成市街地・ニュータウンの再生について
2. 神戸空港島の赤字について
3. 若い世代とりわけ女性の賃上げ、正社員化について

久元市長は、「既成市街地・ニュータウンの再生」を、まちの「3つの再生」の一つに掲げました。しかし予算案には、その具体的な政策はなく、「都心・ウォーターフロント」や「主要駅」への大型投資に偏重し、学校園の統廃合、市営住宅の廃止やバス路線の縮小など、まちづくりの不均衡を加速させています。一方、新都市整備事業会計の

廃止にともない、残された数百億円の財産は、神戸空港の借金返済や、新たな産業団地の造成に流用されようとしています。前田議員は、新都市整備事業会計の内部留保は、将来の修繕や維持管理に積み立ててきたものであり、ニュータウンや開発団地の直面する課題の解決にこそ活用すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

前田議員：戸建てや団地一室の住宅改修支援は少しあるが、面的に街を再生する取り組みが弱い。須磨ニュータウンをはじめ、郊外には神戸市が開発した大規模団地が多くあり、このうち5階建てでエレベーターやスロープのない分譲団地では、高齢者や子育て世代が住みづらく空き家が増えている。こうした団地にも市として支援すべきではないか。

小原副市長：民間分譲マンションは私有財産なので管理組合で管理や改修をするのが大前提だ。

前田議員：国の社会資本整備総合交付金のメニューに優良建築物等整備事業（既存ストック再生型）がある。この補助率は国と地方自治体とで2/3だ。この事業を活用して分譲団地でエレベーターやスロープの設置を実現している自治体もある。

小原副市長：その補助メニューは初めて聞いた。事例をよく研究していきたい。

前田議員：郊外の団地の入居率が上がれば、これまで開発団地としてバスや学校など

市が計画的に配置してきた公共施設を廃却させることなく有効活用できる。既存ストックの活用という観点からも、ニュータウン再生に予算をつけるべきだ。

前田議員：神戸市が造成した空港島の建設費と土地売却収入との差額の1846億円は、新都市整備事業会計の内部留保で立て替えてきた。これまで市長が繰り返し答弁してきた通り、空港島の負債は空港の土地の売却で償還し、売却後は一般会計に繰り入れて市民の生活に使うのか。

今西副市長：（空港島の土地売却で）すぐに利益が発生するとは見込んでいないが、将来生じる利益は一般会計に還元し、持続可能な大都市経営の視点を持ちながら、活用する方法を検討する。

前田議員：国際チャーター便の就航で舞い上がっているように見えるが、それも空港の大赤字の上に成り立っていることは度外視されている。空港本体の負債310億円の返済は市長が2059年まで先送りし、国際化工事で283億円以上に投資しようとしているが返済の収支計画すら出してい

前田議員が代表質疑



ない。一般会計に返ってきていない1846億円しか、神戸空港がうまくいっていないという反省はないのか。

今西副市長：（空港島造成に）市税を一切投入していないので、市民に負担は転嫁していない。令和4年12月議会において「あらゆる財源を積極的に活用」するとの新たな決議も行われたので、それを守って適切に対応している。

前田議員：与党が提出した令和4年決議は、空港島の借金を踏み倒していいという決議なのか。着実に返済する計

画がないのであれば、1846億円の借金を踏み倒した市長といわれても仕方がない。その一方で、空港の国際化や新産業団地、都心三宮の再整備で新たな借金をどんどんつくることの一体どこが「持続可能」なのか。神戸空港の国際化や、交流人口の増を掲げている都心三宮再整備こそ目先の人口増加を追い求めるものだ。子どもを産み育てることや住み続けることを困難にしている問題の解決に真剣に向き合い、住民本位で持続可能な施策こそ展開すべきだ。



神戸空港島の赤字

神戸空港島建設費2652億円（2024年末時点）

赤字 1846億円（※）

土地売却収入 806億円

※新都市整備事業会計の内部留保で一時立て替え

矢田前市長の議会答弁「空港島の造成に係ります企業債の償還でございますけれども、最終的には土地売却により償還をいたします」（2009年9月25日）

神戸空港に関する議会決議「空港島の土地処分が計画どおり進まない場合にあっても、その負担を市民に転嫁しないこと」（1998年11月18日）

ぜひご視聴ください

朝倉えつ子議員が一般質問

日時 3月28日(金) 14時10分頃から

場所 市議会本会議場

インターネット中継のご視聴はこちらから



*議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください。